
昭和59年労働経済の分析 参考資料

I 労働関係主要日誌

I 労働関係主要日誌 (昭和59年5月1日～60年4月30日)

I 労働関係主要日誌
 (昭和59年5月1日～60年4月30日)

年・月・日	事項
59. 5. 1	第55回メーデー開催。全国1,314ヵ所、165万3,000人参加(=警察庁調べ、ただし主催者発表388万人)。
9	男女雇用機会均等法案要綱について婦人少年問題審議会他3審議会が答申。
9	OECD 第61回労働力社会問題委員会(パリ、～5.11)。雇用見通し、1985年事業計画等について討議。
11	第9回日本婦人問題会議。
12	公労委、新賃金紛争に対し定期昇込み加重平均8,943円(4.26%)の仲裁裁定提示。
14	男女雇用機会均等法案を第101国会に提出。
18	第22回技能五輪大会(～22)。
21	家内労働旬間(～31)。
26	精神薄弱者の雇用を促進するための条件整備対策の進め方および雇用率制度を適用する場合の問題点と対応策について検討を行うため「精神薄弱者雇用対策研究会」を設置。
31	ペルー SENATI(全国工業関係職業訓練機関)職業訓練センター協力開始。
6. 1	育児休業制度普及促進旬間(～10)。
6	第70回 ILO 総会(ジュネーヴ、～27)。「雇用政策に関する勧告(第169号)」を採択。
7. 1	労働省内部部局の再編整備(「政策調査部」、「婦人局」および「職業能力開発局」の設置等)。
1	全国安全週間(～7)。

年・月・日	事 項
59. 7. 1	公共職業訓練のあり方等研究会報告。
27	昭和59年度地域別最低賃金額改定の目安に関し、中央最低賃金審議会が答申。
27	男女雇用機会均等法案衆議院本会議で可決（60.5.17成立）。
8. 1	「雇用保険法等の一部を改正する法律」ならびに定年退職者等雇用促進助成金および高年齢者短時間雇用助成金の創設等を内容とした「雇用保険法施行規則および労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則の一部を改正する省令」の施行。
7	中小企業退職金共済制度の改善について、中小企業退職金共済審議会が建議。
29	「パートタイム労働対策の方向」について労働基準法研究会第一部会から報告、「労働時間に関する問題点と検討の方向」について同第2部会から中間報告。
9. 1	心身障害者雇用促進月間（～30）。
14	産業殉職者合祀慰靈式。
16	労働問題に関する相互認識を深めることを目的としてオーストラリア政労使構成ミッション来日（～23）。
10. 1	全国労働衛生週間（～7）。
1	高年齢者雇用促進月間（～31）。
1	身体障害の範囲の拡大および納付金関係業務の移管等を内容とした「身体障害者雇用促進法の一部を改正する法律」の施行（納付金関係業務の移管については60.4.1施行）。
1	中小企業退職金共済制度加入促進強化月間（～31）。
11	アジア、中南米地域等の10カ国から婦人問題関係者を招き、婦人関係行政セミナーを開催（～11.22）。

年・月・日	事 項
59. 10. 18	派遣・出向等複雑な労働関係に対する労働基準法等の適用について労働基準法研究会第1部会から報告。
21	婦人労働旬間（～31）。
22	ASEAN 各国から政労使の代表を招き、中小企業の労働条件改善のための訓練に係る労働省・ILO共催セミナーを開催（東京、～30）。
31	イベリア技能競技大会日本選手団派遣（～11.16）。
31	第12回全国身体障害者技能競技大会（～11.1）。
11. 1	不正受給防止月間（雇用保険）（～30）。
1	建設雇用改善推進月間（～30）。
1	企業内教育研究会報告（「新時代の企業内職業能力開発の課題と方向——新しい「学習企業」をめざして——」）。
7	全国職業訓練大会（～8）。
10	昭和59年度卓越した技能者の表彰式。
21	最低賃金周知旬間（～30）。
30	全国石炭鉱業最低賃金および全国金属鉱業等最低賃金改定に関し、中央最低賃金審議会が答申。
30	労働時間対策の一環として「ゴールデンウィークにおける連続休暇普及要綱」を策定。
12. 1	インドシナ難民雇用促進運動（定住促進事業開始5周年記念キャンペーン）（～15）。
3	「パートタイム労働対策要綱」を策定。
4	労働4団体・全民労協、85賃金闘争連絡会を設置。統一要求基準を7%以上とする等確認。
12	OECD 第62回労働力社会問題委員会（パリ、～14）。労働市場の柔軟性、雇用と技術、団体交渉等について討議。

年・月・日	事 項
59. 12. 17	雇用審議会「定年延長立法化問題」についての審議を再開。
19	高齢者問題に関する労働、厚生両省連絡会議の開催。
60. 1. 9	吉備高原総合リハビリテーションセンター起工式。
16	各界の代表を構成メンバーとする労働時間問題懇談会の開催。
24	職業訓練法の一部を改正する法律案要綱について中央職業訓練審議会が答申。(2.13同法律案国会提出、4.4衆議院本会議可決、5.10参議院本会議可決、成立)。
28	新年労働外交の集い。山口労働大臣主催、中曾根總理大臣、関係政労使、在京大使等を招いて開催。
30	ホンジュラス国立職業訓練庁協力開始。
2. 1	「レジャー客輸送等季節的・臨時的な運行を行う旅客自動車運送事業に対する改善基準の徹底」について指示。
15	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律案および労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案要綱について、中央職業安定審議会が答申(3.19同法案国会提出、6.11成立)。
28	労働、通産両省懇談会の開催。
3. 6	ブラジルセナリーES工業計装技術センター協力開始。
8	第4回1級技能士全国技能競技大会(技能グランプリ)(~11)。
27	OECD第63回労働力社会問題委員会(パリ、~29)。現下の経済、社会情勢における雇用政策、労働市場の柔軟性、労働力施策の評価等について討議。
4. 1	専売公社および電電公社の民営化実施(公共企業体等労働関係法の適用から労働組合法、労働関係調整法等の全面適用への移行)。

年・月・日	事 項
60. 4. 1	労働時間の特例の暫定措置を一部変更する「労働基準法施行規則の一部を改正する省令の一部を改正する省令」の施行。
9	経済対策閣僚会議「対外経済対策」決定。
10	「技術革新と新たな雇用の創出に関する国際会議」(ペネチア、～11)。浜野労働政務次官が出席。技術革新の雇用に及ぼす影響について討議。
10	第37回婦人週間(～16)。
10	金属労協傘下主要単産等に賃上げ回答(鉄鋼9,000円、3.87%、造船9,000円、3.99%、電機10,802円、5.50%、自動車11,543円、5.55%)。
11	私鉄総連に回答提示(12,500円、5.39%)。
18	APSDEP(アジア・太平洋地域技能開発計画)/ILO/JAPAN技能五輪全国大会スタディ・ツア(～26)。
19	第23回技能五輪全国大会(～23)。
26	公労委合同調停委ペア額(1.80%プラス1,680円)の調停委員長見解提示。調停不調。